

平成14年3月期

決算短信（連結）

平成14年5月17日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社
 コード番号 5713
 (URL <http://www.smm.co.jp/>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部 財務決算・税務担当部長
 氏 名 薬師寺 都和 TEL (03)3436 - 7926

決算取締役会開催日 平成14年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	330,194	12.0	1,147	95.7	1,477	-
13年3月期	375,352	4.2	26,930	199.6	25,140	111.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
14年3月期	6,611	-	11	56	-	2.8	0.3	0.4
13年3月期	15,103	218.6	26	41	-	6.4	4.7	6.7

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1,535百万円 13年3月期 4,078百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 571,856,554株 13年3月期 571,869,246株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	518,756	236,313	45.6	413	28
13年3月期	530,080	237,470	44.8	415	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 571,793,909株 13年3月期 571,869,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	33,370	16,246	14,267	22,763
13年3月期	23,339	4,248	26,089	18,806

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

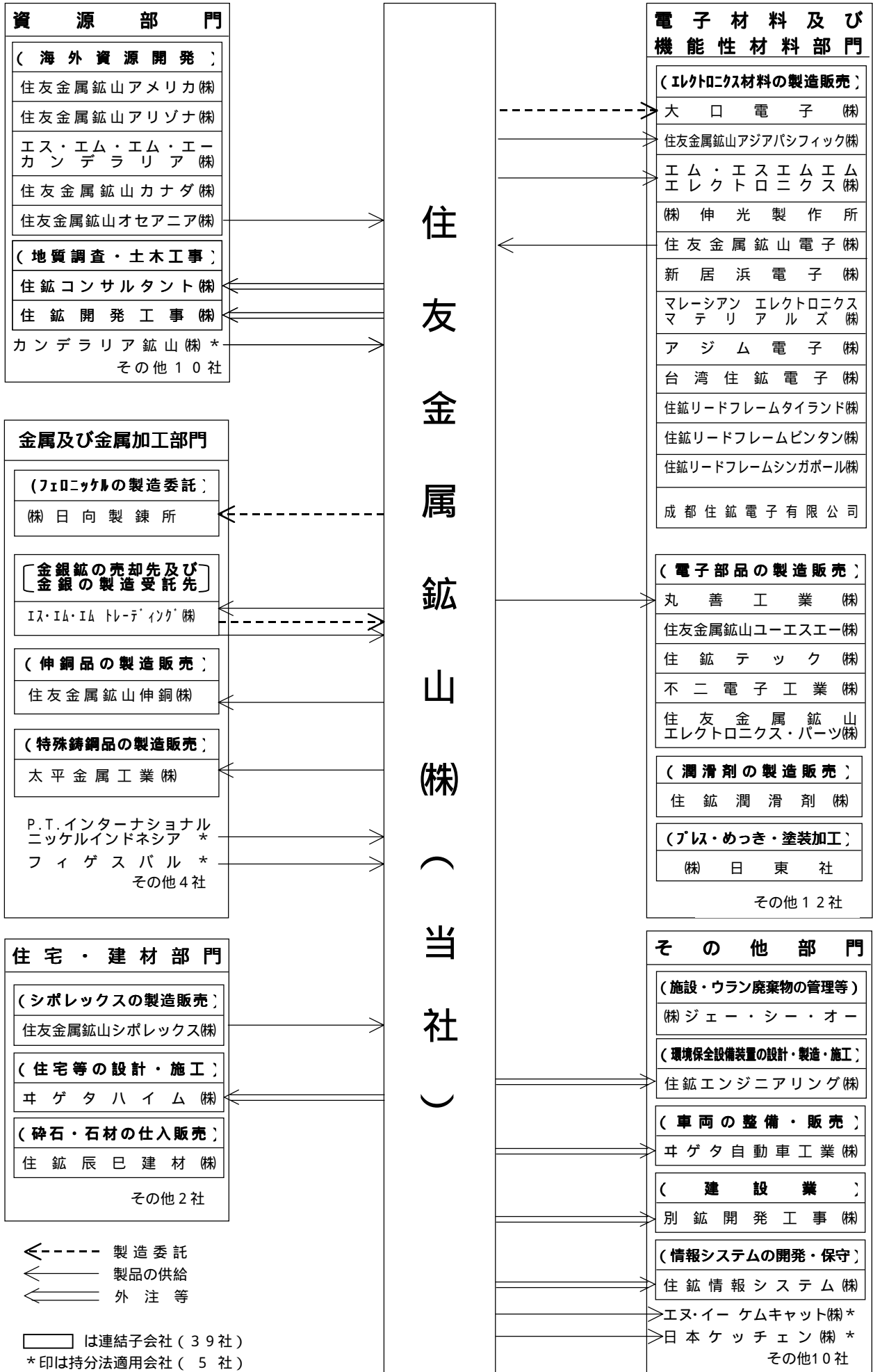
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	175,000	3,500	2,500
通期	360,000	15,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円49銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10～12ページをご参照ください。

企業集団の状況



←----- 製造委託
 <----- 製品の供給
 <----- 外注等

□ は連結子会社(39社)
 *印は持分法適用会社(5社)

(注)成都住友電子有限公司は、当連結会計年度より、連結の範囲に加えております。

経営方針

1. 経営の基本方針

(1) はじめに

企業を取り巻く経営環境は、一層ボーダレス化が進み変化の激しいものとなってきております。当社はこの経営環境の変化に対応し、企業価値の最大化を実現するために、収益力の改善を目指すとともに、(株)ジェー・シー・オーにおける臨界事故の反省を踏まえて、平成12年4月に発表いたしました「企業再生計画」の実行に全力を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものがあり、企業再生計画の後を受け、一層強靱な企業体質を作り、収益向上を目指すため、本年2月に「中期経営計画」を策定いたしました。本計画は、中長期的な事業構造改革と短期的なコスト構造改革を骨子とするものであります。当社は平成15年度まで本計画を経営の指針として、計画で掲げた財務目標を達成すべく、全社一丸となり邁進してまいります。

(2) 「企業再生計画」の進捗状況について

「企業再生計画」では企業理念の再確認と徹底、企業体質の強化、企業風土の改革を掲げて、経営改革に取り組んでまいりました。

企業理念の再確認と徹底につきましては、安全文化の醸成に取り組むとともに、ISO14000 シリーズの認証取得に向け取り組んでまいりました。本年3月までに32の事業所、関係会社で計画どおり認証を取得しており、平成15年3月までにグループ全体での認証取得を目指してまいります。

企業体質の強化につきましては、資源・金属事業および電子材料事業を当社のコアビジネスと位置付け、選択と集中を実行してまいりました。これらのコアビジネスに経営資源を集中し、企業価値の増大を図るとともに不採算事業や将来において収益拡大の見込みのない事業からの撤退を進め、収益基盤の整備を進めてまいりました。そのなかで、新たなニッケル資源の確保のためにリオ ツバ プロジェクト(フィリピンパラワン島における低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト)の実施を決定いたしました。また、銅につきましても年産45万t体制構築の準備を進めております。電子材料事業につきましては、ペースト、ニッケル粉および2層めっき基板の増産体制を構築いたしました。不採算事業への対応につきましても、関係会社の整理などを進め、関係会社を70社以下に削減する見通しがつきました。リスクマネジメントにつきましては、コンプライアンスの徹底等を骨子としたリスクマネジメントシステムの運用を平成13年8月より開始しております。

企業風土の改革につきましては、平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営における意思決定・監督機能と執行機能の分離を図り、それぞれの機能を充実・強化し、戦略経営を実践していく体制を整えました。また、それにあわせて「新業績評価制度」と

「業績連動報酬制度」を導入いたしました。

このように「企業再生計画」で掲げました諸施策を実行してまいりましたが、IT不況、米国経済の減速ならびに日本経済のデフレ不況など、外部環境の大幅かつ急激な悪化により、「企業再生計画」で掲げました財務目標である平成13年度ROA（総資産当期利益率）3%達成につきましては、誠に遺憾ながら達成することができませんでした。

（3）「中期経営計画」について

当社は、「中期経営計画」におきまして、「世界規模で企業価値創造を目指し改革し続ける元気な会社」を経営ビジョンとして掲げ、コアビジネスである資源・金属、電子・機能性材料のそれぞれの事業分野で存在価値を示す優良企業を目指すことといたします。

中長期的な事業構造改革の具体策として、資源・金属事業ではニッケル事業のリオツバプロジェクト、銅の年産45万t体制構築、貴金属新プロセス導入、ポゴ金鉱山プロジェクトなどを着実に実行することとし、さらに銅の新鉱山開発や新たなニッケル資源開発も検討していくことといたします。

電子・機能性材料事業ではボンディングワイヤー、ペースト、通信デバイス、金属粉、2層めっき基板事業などへの集中を進めてまいります。また、半導体パッケージ材料事業の国内外の事業展開を一元管理するなどの目的から半導体パッケージ材料事業の分社化を実施いたします。

短期的なコスト構造改革の具体策として、「経営情報システムの導入と間接部門の効率化」、「費用削減プロジェクト」、「購買改革プロジェクト」を中心とする改革を進めることといたします。

「経営情報システムの導入と間接部門の効率化」につきましては、ERP(Enterprise Resource Planning)導入により業務の標準化・効率化と情報の共有化を図り、これをツールとして最終的には平成16年度以降にグループの管理間接部門費用の30%削減を図ってまいります。

「費用削減プロジェクト」につきましては、制度・慣習の大幅見直しにより、徹底したコストカットを行ない、年間10億円の費用削減を図ってまいります。

「購買改革プロジェクト」につきましては、金属関係の原料を除く資材について、一般的な見直しを図るとともに、調達方法の変更、商流の見直し等により年間50億円の削減を図ってまいります。

さらに当社における約200名のスリム化をはじめとしてグループ各社でのスリム化を実施することにより損益分岐点を引き下げてまいります。

2. 財務目標

財務目標といたしましては、「中期経営計画」で掲げました諸施策の実施により株主資本比率40%以上を維持しつつ、連結ROAは平成15年度に3%以上を目指すこととし

ております。なお、資産圧縮の一環として、不動産や有価証券等の非事業用資産の売却や売上債権の流動化等にも引き続き積極的に取り組み、効率経営を目指していく所存であります。

3. その他

平成11年9月に臨界事故を引き起こしました(株)ジェー・シー・オーにつきましては、同社が補償問題、施設等の安全管理などに万全の態勢で取り組むことができるよう引き続き支援を行ってまいり所存でございます。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE (%)
平成 14 年 3 月期	3,302 [2,410]< 1.4>	11 [46]< 0.3>	15 [25]< - >	66 [99]< - >	- [-]
平成 13 年 3 月期	3,754 [2,665]< 1.4>	269 [233]< 1.2>	251 [202]< 1.2>	151 [115]< 1.3>	6.4 [5.4]
増減 (増減率%)	452 (12.0) [255] (9.6)	258 (95.7) [187] (80.4)	266 (-) [177] (87.6)	217 (-) [214] (-)	- -

(1) 業績全般

当期のわが国経済は、米国経済の減速や世界的なIT（情報技術）不況などの影響を受け、企業収益が急速に悪化いたしました。このため、企業の設備投資が落ち込み、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費も一段と落ち込みました。年明けより、米国経済の回復傾向が見え始めましたものの、わが国におきましては、景気の底入れを実感できる状況には至りませんでした。

非鉄金属業界におきましても、米国経済の減速などにより、主要非鉄金属の在庫は総じて増加の一途をたどり、また、海外非鉄相場につきましては、金を除き期前半は下落いたしました。その後、期後半におきまして上昇に転じたものの、期平均価格は前期に比べて下落いたしました。為替は米国同時多発テロ事件後、一時的に円高に振れましたものの、期を通して円安傾向で推移いたしました。エレクトロニクス関連業界におきましては、世界的なIT不況により販売環境が著しく悪化いたしました。

当社といたしましては、このような状況のなか、平成 12 年 4 月に発表いたしました「企業再生計画」の節目の年にあたり、経営方針に述べましたとおり引き続き抜本的な経営改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、当期の連結売上高は、金属および金属加工部門におきましてニッケル、銅などの非鉄金属価格の下落および減販がありましたことに加えて、IT不況のため電子材料および機能性材料部門のほとんどの製品が減収となりましたことなどから、前期に比べて451億58百万円減収の3,301億94百万円となりました。

連結営業利益につきましては、金属および金属加工部門、電子材料および機能性材料部門が悪化し、11億47百万円と前期に比べて257億83百万円の大幅な減益とな

りました。

連結経常利益は、ニッケル価格の下落などによりP.T.インターナショナルニッケルインドネシアの業績が悪化したことをはじめ持分法投資損益の悪化から、前期に比べて266億17百万円減益の14億77百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失の減少はありましたものの、投資有価証券売却益など特別利益が減少いたしましたことから、前期に比べて281億59百万円減益の125億88百万円となりました。

なお、法人税等調整額59億68百万円を計上いたしましたものの、連結当期純利益は66億11百万円と、前期に比べて217億14百万円の大幅な減益となりました。

(2)セグメント別の状況

資源部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	23,292	838
前期	23,613	2,360
増減(増減率%)	321(1.4)	1,522(64.5)

売上高の減少は、親会社(菱刈鉱)および住友金属鉱山オセアニア株などの売上高が増加いたしましたものの、都市土木事業から撤退いたしました住鉱開発工事株および地質調査等の受注減少の影響を受けた住鉱コンサルタント株の売上高が減少いたしましたことによります。

営業利益の減少は、親会社(菱刈鉱)の増益はありましたものの、主に住友金属鉱山アリゾナ株の減益によるものであります。同社は、SX-EW法(山元で銅を生産する低コストの湿式精製法)への全面切り替えを昨年3月に完了し、操業は順調に立上りましたものの、昨年前半の電力単価の高騰に加え、銅の海外相場(暦年平均)が前年の82.3¢/lbから71.6¢/lbへと下落いたしましたことから減益となりました。

金属および金属加工部門

(注)これまで、機能性材料に係る業績を「金属および金属加工部門」に含めて表示しておりましたが、当期より「電子材料および機能性材料部門」に含めて表示しております。これに伴い、前期の業績も当期に合わせて組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	197,183	3,533
前期	204,827	15,421
増減(増減率%)	7,644(3.7)	11,888(77.1)

売上高および営業利益の減少は、親会社の銅・ニッケルおよび住友金属鉱山伸銅株の業績が不振であったことによります。

営業利益につきましては、金属部門の悪化がその減益のほとんどを占めております。なかでも、前期好調でありましたニッケルが、IT関連需要の大幅な減退などにより販売数量が減少いたしましたことに加え、海外相場も下落いたしましたことが主な要因であります。

住友金属鉱山伸銅株につきましても、IT関連需要の落ち込みが大きく減益となりました。

電子材料および機能性材料部門

(注)前期につきましては、機能性材料に係る業績を「金属および金属加工部門」より組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	110,985	4,388
前期	146,333	9,959
増減(増減率%)	35,348(24.2)	14,347(-)

前期におきまして世界半導体市場は、パソコン、携帯電話等の通信機器、およびデジタル家電などの需要に牽引され好調でありましたが、当期は一転して、大幅なマイナス成長となりました。また、前期に急伸いたしました光通信市場も、米国経済の冷え込みに加えて、米国基幹系システムの過剰投資の反動などもあり、低迷いたしました。

このような市場環境にあって、ボンディングワイヤーやペーストなど、期中から需要が緩やかながら回復してきたものもありました。しかしながら、期を通じて薄膜材料を除くほとんどの製品が減収となりました。

機能性材料部門の主力製品である積層セラミックコンデンサー向けニッケル粉をはじめとする金属粉が大幅な減販となりましたほか、電子携帯機器向け電池に使用されるコバ

ルト酸リチウムも大幅に減販となりました。

一方、水酸化ニッケルは、ハイブリッド自動車のバッテリー向けが伸びましたことなどから、売上高は倍増いたしました。液晶ディスプレイの配線材料などに使用される2層めっき基板につきましても、大型TFT液晶用に本格採用されたことにより、売上高は倍増いたしました。また、希土類磁石材料であるSFN(サマリウム-鉄-窒素)製品も増販となりました。

しかしながら、親会社および子会社のほとんどが減収減益となりました。

住宅・建材部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	21,616	266
前期	24,880	304
増減(増減率%)	3,264(13.1)	38(-)

売上高の減少は、重量鉄骨住宅事業の縮小計画を完了したことに伴い減収となりました。トゲタハイム(株)および建設骨材の需要低迷の影響を受けました住鋳辰巳建材(株)の減収によるところがほとんどであります。

住友金属鋳山シボレックス(株)につきましては、前期よりもさらに厳しいALC(軽量気泡コンクリート)の販売環境にありましたが、拡販やコストダウンに努めました結果、売上高は前期並みでありましたものの、営業損益は好転いたしました。

その他部門

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
当期	19,986	1,826
前期	15,074	334
増減(増減率%)	4,912(32.6)	1,492(446.7)

売上高および営業利益の増加は、青森県の六ヶ所村で進めております再処理施設建設プロジェクトにおきまして、各期における工事の進行・完成の度合いなどから、当期においてまとまった売上高が計上されたことが主な要因であります。

このほか、別鋳開発工事(株)の建築部門における増収や住鋳エンジニアリング(株)のコスト削減の効果などによる増益も寄与いたしました。

2. 次期の見通し

(1) 業績全般の見通し

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 15 年 3 月期	3,600 [2,400]< 1.5>	170 [100]< 1.7>	150 [90]< 1.7>	100 [45]< 2.2>
平成 14 年 3 月期	3,302 [2,410]< 1.4>	11 [46]< 0.3>	15 [25]< - >	66 [99]< - >
増減 (増減率%)	298 (9.0) [10](0.0)	159 (1445.5) [54](117.4)	165 (-) [65](260.0)	166 (-) [144](-)

わが国経済の今後の見通しといたしましては、米国経済やアジア経済に回復の兆しがみられますが、内需全般の回復の遅れや金融機関の不良債権処理、政府による構造改革の状況などを勘案いたしますと、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われま

すが、当社グループを取り巻く環境につきましても、非鉄金属の海外相場は上昇基調にあります。世界における製品在庫水準は依然として高く、また、エレクトロニクス関連素材の市況回復も一部にとどまっていることなどから楽観を許さない状況にあります。

このようななか、当社といたしましては、経営方針に述べました中期経営計画の達成を目標として、コアビジネス内でのさらなる選択と集中を進め、将来にわたる収益基盤の一層の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は3,600億円、連結営業利益は170億円、連結経常利益は150億円、連結当期純利益は100億円を見込んでおります。

(2) セグメント別の見通し

(単位：億円)

	資源部門	金属および金属加工部門	電子材料および機能性材料部門	住宅・建材部門	その他部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	243	2,079	1,430	203	145	4,100	500	3,600
営業利益	27	67	42	1	5	142	28	170

資源部門におきましては、住友金属鉱山アリゾナ株のコスト削減・実収率向上などの生産性の改善により増益を見込んでおります。

金属および金属加工部門におきましては、ニッケルの価格上昇や増販をはじめとする親会社の金属部門の増益を見込んでおります。

電子材料および機能性材料部門におきましては、主として海外をはじめとするパッケージ

材料事業の市況回復やコスト削減による増益を見込んでおります。

住宅・建材部門におきましては、引き続き厳しい環境が続くものと予想いたしますが、コスト削減等の努力による増益を見込んでおります。

その他部門におきましては、親会社の再処理施設建設プロジェクトの売上高が当期まとまって計上されたことから、次期は売上高が減少することに伴う減益を見込んでおります。

連結営業利益の見通し(170億円)には、グループ全体にまたがる短期的なコスト構造改革(資材購買、費用削減、スリム化)による増益40億円(単独では27億円)を含んでおります。このうち、10億円の効果は電子材料および機能性材料部門の連結営業利益に織り込んでおりますが、残りの30億円の効果は、複数の部門にまたがることから、消去または全社の欄に含めて表示しております。

．財政状態

1．当期の概況

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	233	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	42	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	261	118
換 算 差 額	7	9	2
増 減	35	61	96
現金および現金同等物の期首残高	188	249	61
子会社の新規連結による現金および現金同等物の増加額	4	-	4
現金および現金同等物の期末残高	227	188	39

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益は前期に比べて大幅に悪化したため、売上債権の回収増に伴う198億円の好転、損害補償損失や事業再編損失に係る支払額の減少に伴う45億円の好転などにより、前期比100億円改善して333億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少により94億円の悪化、有形固定資産の取得による支出の増加により29億円の悪化など、全体では前期比120億円支出増の162億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加で82億円の改善、社債の償還・発行に伴う差額により20億円改善するなど、全体では118億円改善して143億円となりました。

以上の結果、換算差額および新規連結（成都住鋇電子有限公司）を含めて現金および現金同等物は期首に比べて39億円増加し、227億円の期末残高となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が増益となりますが、売上債権の回収増には結びつかないと思われるので当期比若干悪化するものと見込まれます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金属・電子材料等のコアビジネスへの投資が増加することから当期比若干悪化すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、新たな社債やコマーシャルペーパーの発行による収入の増加がある一方で社債の償還等による支出があり支出超となりますが、当期比若干好転すると見込んでおります。

連結貸借対照表 (1 / 2)

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14/3)	前連結会計年度 (H13/3)	増 減
(資 産 の 部)	(518,756)	(530,080)	(11,324)
流動資産	187,048	200,324	13,276
現金および預金	23,105	18,811	4,294
受取手形および売掛金	62,542	82,185	19,643
有 価 証 券	-	102	102
た な 卸 資 産	77,700	73,927	3,773
繰 延 税 金 資 産	4,480	3,363	1,117
短 期 貸 付 金	2,737	3,303	566
そ の 他	17,157	19,692	2,535
貸 倒 引 当 金	673	1,059	386
固定資産	331,708	329,756	1,952
有形固定資産	179,541	174,752	4,789
建物および構築物	65,427	64,513	914
機械装置および車両・運搬具	73,428	66,858	6,570
工具・器具および備品	7,302	7,883	581
土 地	30,704	29,445	1,259
建設仮勘定	2,680	6,053	3,373
無形固定資産	4,610	4,294	316
鉱 業 権	983	1,012	29
ソ フ ト ウ ェ ア	1,447	1,399	48
そ の 他	2,180	1,883	297
投資その他の資産	147,557	150,710	3,153
投資有価証券	136,558	138,769	2,211
長期貸付金	1,123	4,942	3,819
繰 延 税 金 資 産	4,228	2,117	2,111
そ の 他	8,215	7,333	882
貸 倒 引 当 金	1,499	2,451	952
投資損失引当金	1,068	-	1,068
資 産 合 計	518,756	530,080	11,324

連結貸借対照表 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14/3)	前連結会計年度 (H13/3)	増 減
(負 債 の 部)	(276,004)	(286,496)	(10,492)
流動負債	163,677	167,065	3,388
支払手形および買掛金	30,107	30,902	795
短期借入金	71,105	72,659	1,554
コマーシャルペーパー	-	2,500	2,500
一年以内償還予定社債	22,000	18,000	4,000
未払法人税等	1,048	1,484	436
繰延税金負債	25	14	11
従業員預り金	7,237	7,370	133
賞与引当金	4,161	4,829	668
休炉工事引当金	299	824	525
その他の引当金	18	46	28
その他	27,677	28,437	760
固定負債	112,327	119,431	7,104
社債	46,000	58,000	12,000
長期借入金	27,972	25,839	2,133
繰延税金負債	533	1,435	902
退職給付引当金	22,844	21,664	1,180
役員退職引当金	260	463	203
事業再編損失引当金	2,491	2,823	332
損害補償損失引当金	1,329	1,771	442
関係会社整理損失引当金	1,724	1,347	377
合理化損失引当金	3,108	-	3,108
その他の引当金	437	395	42
連結調整勘定	132	257	125
その他	5,497	5,437	60
(少数株主持分)	(6,439)	(6,114)	(325)
少数株主持分	6,439	6,114	325
(資 本 の 部)	(236,313)	(237,470)	(1,157)
資本金	88,355	88,355	-
資本準備金	81,184	81,184	-
連結剰余金	67,856	77,937	10,081
その他有価証券評価差額金	2,344	48	2,392
為替換算調整勘定	3,391	9,956	6,565
自己株式	35	2	33
負債、少数株主持分および資本合計	518,756	530,080	11,324

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)	増 減
売上高	330,194	375,352	45,158
売上原価	292,042	311,980	19,938
売上総利益	38,152	63,372	25,220
販売費および一般管理費	37,005	36,442	563
販売送料および諸経費	11,611	11,564	47
給料手当	7,406	7,605	199
賞与引当金繰入額	1,273	1,040	233
退職給付費用	807	940	133
役員退職引当金繰入額	54	102	48
貸倒引当金繰入額	121	303	182
研究開発費	4,237	3,484	753
その他	11,496	11,404	92
営業利益	1,147	26,930	25,783
営業外収益	5,912	8,942	3,030
受取利息	526	942	416
受取配当金	1,174	1,299	125
連結調整勘定償却額	129	131	2
持分法による投資利益	1,535	4,078	2,543
その他	2,548	2,492	56
営業外費用	8,536	10,732	2,196
支払利息	3,475	4,370	895
休止事業費用	1,144	1,621	477
貸倒引当金繰入額	510	1,433	923
投資損失引当金繰入額	424	-	424
その他の引当金繰入額	1	8	7
その他	2,982	3,300	318
経常利益または経常損失()	1,477	25,140	26,617
特別利益	6,472	14,254	7,782
固定資産売却益	4,796	7,142	2,346
投資有価証券売却益	1,094	6,112	5,018
ゴルフ会員権売却益	4	-	4
保険金収入	-	1,000	1,000
関係会社整理損失引当金戻入額	383	-	383
損害補償損失引当金戻入額	195	-	195
特別損失	17,583	23,823	6,240
固定資産売却損	433	526	93
固定資産除却損	993	1,463	470
投資有価証券売却損	136	245	109
投資有価証券評価損	8,431	3,415	5,016
関係会社株式評価損	335	-	335
ゴルフ会員権評価損	21	83	62
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	5,858	5,858
事業再編損失引当金繰入額	857	2,397	1,540
事業再編損失	-	5,798	5,798
損害補償損失引当金繰入額	-	1,328	1,328
損害補償損失	-	1,000	1,000
関係会社整理損失引当金繰入額	1,724	347	1,377
関係会社整理損	-	698	698
合理化損失引当金繰入額	3,108	-	3,108
合理化損失	326	-	326
棚卸資産処分損失	777	-	777
災害損失	442	-	442
違約損	-	665	665
税金等調整前当期純利益または損失()	12,588	15,571	28,159
法人税、住民税および事業税	511	1,156	645
還付法人税等	74	211	137
法人税等調整額	5,968	694	5,274
少数株主利益()または少数株主損失	446	217	663
当期純利益または損失()	6,611	15,103	21,714

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (H13.4 ~ H14.3)	前連結会計年度 (H12.4 ~ H13.3)	増 減
連結剰余金期首残高	77,937	65,693	12,244
(連 結 剰 余 金 期 首 残 高)	(77,937)	(65,693)	(12,244)
連結剰余金減少高			
(連 結 子 会 社 増 加 に よ る)	(39)	(-)	(39)
(期 首 剰 余 金 減 少 高)			
(配 当 金)	(3,431)	(2,859)	(572)
当期純利益または当期純損失 ()	6,611	15,103	21,714
連結剰余金期末残高	67,856	77,937	10,081

連結キャッシュ・フロー計算書(1/2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(H13.4~H14.3)	(H12.4~H13.3)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益(は純損失)		12,588	15,571	28,159
減価償却費		17,822	16,774	1,048
有価証券売却損益(は益)		3	34	37
固定資産売却損益(は益)		4,363	6,616	2,253
固定資産除却損		993	1,463	470
投資有価証券売却損益(は益)		958	5,627	4,669
投資有価証券評価損		8,431	3,415	5,016
関係会社株式売却損益(は益)		-	240	240
関係会社株式評価損		335	-	335
連結調整勘定償却額		127	131	4
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,338	391	947
投資損失引当金の増減額(は減少)		1,068	-	1,068
賞与引当金の増減額(は減少)		668	82	586
休炉工事引当金の増減額(は減少)		525	185	340
退職給与引当金の増減額(は減少)		-	15,386	15,386
退職給付引当金の増減額(は減少)		1,180	21,664	20,484
役員退職引当金の増減額(は減少)		203	64	139
事業再編損失引当金の増減額(は減少)		332	2,823	3,155
損害補償損失引当金の増減額(は減少)		442	2,344	1,902
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		377	1,347	970
合理化損失引当金の増減額(は減少)		3,108	-	3,108
受取利息および受取配当金		1,700	2,241	541
支払利息		3,475	4,370	895
為替差損益(は益)		45	75	30
持分法投資損益(は益)		1,535	4,078	2,543
休止事業費用		1,144	1,621	477
保険金収入		-	1,000	1,000
合理化損失		326	-	326
事業再編損失		315	6,007	5,692
損害補償損失		247	4,672	4,425
関係会社整理損		1,903	1,134	769
災害損失		442	-	442
違約損失		-	665	665
ゴルフ会員権評価損		21	83	62
売上債権の増減額(は増加)		17,018	2,738	19,756
たな卸資産の増減額(は増加)		3,280	5,921	2,641
仕入債務の増減額(は減少)		3,249	3,300	6,549
未払消費税等の増減額(は減少)		2,266	2,448	4,714
割引手形の増減額(は減少)		1,173	394	1,567
その他		3,108	2,228	880
小計		37,548	31,398	6,150
利息および配当金の受取額		3,001	3,559	558
利息の支払額		3,649	4,446	797
損害保険金の受取額		-	1,000	1,000
事業休止期間費用の支払額		1,075	1,525	450
合理化に伴う特別退職金等の支払額		326	-	326
事業再編に伴う費用の支払額		315	975	660
損害補償金の支払額		247	4,072	3,825
災害復旧費用の支払額		442	-	442
請負契約違約金の支払額		-	665	665
法人税等の支払額		905	881	24
その他		220	54	166
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,370	23,339	10,031

連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)	増 減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の売却による収入		53	267	214
有形固定資産の取得による支出		26,778	23,922	2,856
有形固定資産の売却による収入		5,080	9,388	4,308
無形固定資産の取得による支出		639	195	444
無形固定資産の売却による収入		72	9	63
投資有価証券の取得による支出		456	84	372
投資有価証券の売却による収入		4,198	13,608	9,410
関係会社株式の取得による支出		265	932	667
関係会社株式の売却による収入		-	511	511
新規連結子会社株式の取得による支出(純額)		-	481	481
関係会社持分の取得による支出		25	598	573
短期貸付による支出		2,389	4,682	2,293
短期貸付金の回収による収入		1,497	304	1,193
長期貸付による支出		244	332	88
長期貸付金の回収による収入		3,397	2,996	401
その他		253	105	358
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,246	4,248	11,998
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増減額(は減少)		1,807	428	1,379
コアバンク・バンクの増減額(は減少)		2,500	7,500	5,000
長期借入金の返済による支出		11,134	9,604	1,530
長期借入れによる収入		12,264	4,103	8,161
社債の償還による支出		18,000	10,000	8,000
社債の発行による収入		10,000	-	10,000
少数株主からの払込による収入		-	183	183
自己株式の増減額(は増加)		33	1	32
配当金の支払額		3,431	2,859	572
少数株主への配当金の支払額		3	7	4
その他		377	24	353
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,267	26,089	11,822
現金および現金同等物に係る換算差額		686	945	259
現金および現金同等物の増減額(は減少)		3,543	6,053	9,596
現金および現金同等物の期首残高		18,806	24,859	6,053
子会社の新規連結による現金および現金同等物の増加額		414	-	414
現金および現金同等物の期末残高		22,763	18,806	3,957

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】7社

住鋳コンサルタント(株)、住鋳開発工事(株)、住友金属鋳山アメリカ(株)、
住友金属鋳山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、
住友金属鋳山カナダ(株)、住友金属鋳山オセアニア(株)

【金属および金属加工部門】4社

(株)日向製錬所、エス・エム・エム トレーディング(株)、住友金属鋳山伸銅(株)、
太平金属工業(株)

【電子材料および機能性材料部門】20社

住友金属鋳山電子(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鋳山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住鋳電子(株)、成都住鋳電子有限公司、住鋳リードフレームシンガポール(株)、
住鋳リードフレームタイランド(株)、住鋳リードフレームピンタン(株)、住鋳テック(株)、
不二電子工業(株)、丸善工業(株)、住友金属鋳山ユーエスエー(株)、
住友金属鋳山エレクトロニクス・パーツ(株)、住鋳潤滑剤(株)、(株)日東社

【住宅・建材部門】3社

住友金属鋳山シボレックス(株)、マゲタハイム(株)、住鋳辰巳建材(株)

【その他部門】5社

(株)ジェー・シー・オー、住鋳エンジニアリング(株)、住鋳情報システム(株)、
マゲタ自動車工業(株)、別鋳開発工事(株)

連結子会社のうち成都住鋳電子有限公司は、重要性が増加したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、従来連結子会社に含まれておりました住鋳台湾プレジジョン(株)は、当連結会計年度中に台湾住鋳電子(株)に吸収合併されましたので、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

エス・エム・エム ジュエリー(株)

上海住鋳電子漿料有限公司

北斗通信(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

カンデラリア鋳山(株)

P.T.インターナショナルインドネシア

フィゲスバル

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

エス・エム・エム ジュエリー(株)

キンコース・ジャパン(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・イー カンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)および成都住友電子有限公司の6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

貴金属系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法

銅、ニッケルおよび亜鉛系(貴金属を除く)たな卸資産

...後入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

...先入先出法にもとづく原価法(一部総平均法)

在外子会社については主として移動平均法にもとづく低価法

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法（一部低価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 3～50年

機械装置および運搬具 5～17年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当期対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづく当連結会計年度末の要支給総額を計上しております。

事業再編損失引当金

企業再生計画の実行に伴い当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

合理化損失引当金

早期退職者の募集、一部店所・工場の閉鎖および一部事業の撤退に伴う人事措置により、当社および連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、連結会計年度末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について、当該連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(1) 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金2,403百万円、繰延税金負債1,827百万円および少数株主持分0百万円が計上されております。

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	254,693百万円	243,307百万円
2.自己株式	78,885株 35百万円	3,739株 2百万円
3.非連結子会社および関連会社の株式等		
投資有価証券	61,633百万円	56,931百万円
投資その他の資産その他	3,200百万円	2,725百万円
4.担保に供している資産	53,563百万円	56,495百万円
5.保証債務	11,815百万円	11,717百万円
6.受取手形割引高	2,129百万円	3,302百万円
7.輸出手形割引高	41百万円	12百万円
8.期末日満期手形(手形交換日をもって決済処理)		
受取手形	1,751百万円	2,091百万円
支払手形	1,313百万円	1,634百万円
流動負債その他(設備支払手形)	341百万円	54百万円
割引手形	434百万円	692百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.固定資産売却益の内訳		
土地	4,719百万円	6,720百万円
機械装置および運搬具	61百万円	372百万円
その他	16百万円	50百万円
計	4,796百万円	7,142百万円
2.固定資産売却損の内訳		
機械装置および運搬具	297百万円	416百万円
建物および構築物	114百万円	48百万円
その他	22百万円	62百万円
計	433百万円	526百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置および運搬具	690百万円	1,002百万円
建物および構築物	149百万円	322百万円
工具器具備品	114百万円	111百万円
その他	40百万円	28百万円
計	993百万円	1,463百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金および預金勘定	23,105 百万円	18,811 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	342 百万円	5 百万円
現金および現金同等物	22,763 百万円	18,806 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置および運搬具	1,291百万円	483百万円	808百万円	1,217百万円	405百万円	812百万円
工具 器具 備品	872百万円	608百万円	264百万円	1,277百万円	785百万円	492百万円
ソフトウェア	345百万円	217百万円	128百万円	351百万円	179百万円	172百万円
合計	2,508百万円	1,308百万円	1,200百万円	2,845百万円	1,369百万円	1,476百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4 6 3 百万円	5 1 7 百万円
1 年 超	7 3 7 百万円	9 5 9 百万円
合計	1,200百万円	1,476百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	4 3 5 百万円	5 9 1 百万円
減価償却費相当額	4 3 5 百万円	5 9 1 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

2. 貸手側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置および運搬具	415百万円	147百万円	268百万円	502百万円	160百万円	342百万円
工具 器具 備品	8百万円	4百万円	4百万円	8百万円	4百万円	4百万円
ソフトウェア	1百万円	0百万円	1百万円	1百万円	0百万円	1百万円
合計	424百万円	151百万円	273百万円	511百万円	164百万円	347百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	4 5 百万円	6 5 百万円
1 年 超	2 4 6 百万円	3 0 1 百万円
合計	2 9 1 百万円	3 6 6 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

同 左

(3) 受取リース料および減価償却費

受取リース料	5 0 百万円	5 1 百万円
減 価 償 却 費	2 5 百万円	2 4 百万円

(有価証券関係)

当事業年度に係る「子会社および関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

3. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	26,862	36,938	10,076
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	16	16	0
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,878	36,954	10,076
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	37,648	31,839	5,809
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	102	65	37
	小計	37,750	31,904	5,846
合計		64,628	68,858	4,230

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(1) 売却額	3,392 百万円
(2) 売却益の合計額	1,097 百万円
(3) 売却損の合計額	131 百万円

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H14.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	6,067

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H14.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券					
国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	16	-	16	-	-
(2)そ の 他	65	-	-	65	-
合 計	81	-	16	65	-

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
売買目的有価証券を有していないため、該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。
3. その他の有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に従い、記載しておりません。
4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 - (1) 売却額 13,845 百万円
 - (2) 売却益の合計額 5,842 百万円
 - (3) 売却損の合計額 218 百万円

6. 時価評価されていない「有価証券」の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (H13.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 非上場の外国債券	6,189 550

7. 当連結会計年度中における「有価証券」の保有目的の変更
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (H13.3.31現在)

(単位：百万円)

種 類	合計額	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券					
国債・地方債等	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	66	-	66	-	-
(2)そ の 他	112	102	-	10	-
合 計	178	102	66	10	-

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

取引の 対象物 の種類	区 分	種 類	当連結会計年度（H14.3.31現在）		
			契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通 貨 関 連	市場取引 以外の 取 引	為 替 予 約 取 引 売 建 米ドル	51	52	1
		買 建 米ドル	2,410	2,434	24
	合 計		2,461	-	23

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	区分	種類	前連結会計年度 (H13.3.31現在)			
			契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
通貨関連	市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	37	-	38	1
		米ドル				
		買建	2,108	-	2,214	106
	米ドル					
合計		2,145	-	2,252	105	
金利関連	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,539	2,116	6	6
		受取変動・支払固定				
	合計		2,539	2,116	6	6

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の期末の時価は、先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産	
繰越欠損金	10,310 百万円
退職給付引当金	6,798 百万円
投資有価証券評価損	2,186 百万円
合理化損失引当金	1,304 百万円
賞与引当金	1,078 百万円
減価償却費	1,051 百万円
事業再編損失引当金	1,042 百万円
関係会社整理損失引当金	726 百万円
損害補償損失引当金	525 百万円
その他	<u>2,536 百万円</u>
繰延税金資産小計	27,556 百万円
評価性引当額	<u>7,293 百万円</u>
繰延税金資産合計	20,263 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,827 百万円
海外投資等損失積立金	355 百万円
特別償却積立金	172 百万円
圧縮記帳積立金	3,139 百万円
圧縮記帳特別勘定積立金	787 百万円
探鉱積立金	977 百万円
割増減価償却額(海外)	2,404 百万円
貸倒引当金調整額	968 百万円
在外関係会社留保利益	1,166 百万円
その他	<u>318 百万円</u>
繰延税金負債合計	12,113 百万円
繰延税金資産の純額	<u><u>8,150 百万円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失となりましたので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ. 退職給付債務額	45,566 百万円
ロ. 年金資産	17,390 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,176 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,362 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,814 百万円
チ. 前払年金費用	30 百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	22,844 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は、当社を含め4社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度)

イ. 勤務費用(注)2	2,573 百万円
ロ. 利息費用	1,055 百万円
ハ. 期待運用収益	489 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	278 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,417 百万円

(注) 1. 一部の国内連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額97百万円を退職給付費用として計上しております。また、一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として19百万円を計上しております。

2. 適格退職年金制度における従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
------------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	16,987	190,862	129,991	24,828	12,684	375,352	-	375,352
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,626	29,733	3,268	52	2,390	42,069	42,069	-
計	23,613	220,595	133,259	24,880	15,074	417,421	42,069	375,352
営業費用	21,253	202,351	125,251	25,184	14,740	388,779	40,357	348,422
営業利益	2,360	18,244	8,008	304	334	28,642	1,712	26,930
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	57,258	186,326	115,066	25,222	45,382	429,254	100,826	530,080
減価償却費	2,956	4,371	7,564	746	549	16,186	588	16,774
資本的支出	4,420	9,031	13,318	243	282	27,294	784	28,078

	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)							
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	15,351	171,150	107,331	19,997	16,365	330,194	-	330,194
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	7,941	26,033	3,654	1,619	3,621	42,868	42,868	-
計	23,292	197,183	110,985	21,616	19,986	373,062	42,868	330,194
営業費用	22,454	193,650	115,373	21,882	18,160	371,519	42,472	329,047
営業利益	838	3,533	4,388	266	1,826	1,543	396	1,147
・資産、減価償却費および資本的支出								
資産	54,710	178,033	119,151	19,593	38,771	410,258	108,498	518,756
減価償却費	3,217	3,978	8,675	713	549	17,132	690	17,822
資本的支出	2,794	9,336	11,236	515	418	24,299	1,080	25,379

(注)1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容

企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、電気金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(ソプレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	原子力エンジニアリング等

2. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 108,736 百万円、当連結会計年度 109,720 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、事業区分の方法の変更を実施しております。

従来、機能性材料につきましては金属および金属加工部門に含めておりましたが、金属および金属加工部門の製品との類似性が弱まってきており、顧客・市場ともに同一の環境にある電子材料部門の製品との類似性が強まってきたことから、より適切な事業区分に基づくセグメント情報を開示するために、電子材料部門に含めるとともに、電子材料部門の名称を、電子材料および機能性材料部門へ変更して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H12.4 ~ H13.3)							消 去 または全社	連 結
	資源部門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材料部門	住宅・建材 部 門	その他 部 門	計			
・売上高および営業 利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	16,987	177,795	143,058	24,828	12,684	375,352	-	375,352	
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	6,626	27,032	3,275	52	2,390	39,375	39,375	-	
計	23,613	204,827	146,333	24,880	15,074	414,727	39,375	375,352	
営業費用	21,253	189,406	136,374	25,184	14,740	386,957	38,535	348,422	
営業利益	2,360	15,421	9,959	304	334	27,770	840	26,930	
・資産、減価償却費 および資本的支出									
資 産	57,258	173,208	128,184	25,222	45,382	429,254	100,826	530,080	
減価償却費	2,956	3,953	7,982	746	549	16,186	588	16,774	
資本的支出	4,420	7,387	14,962	243	282	27,294	784	28,078	

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	328,608	14,922	23,663	8,159	375,352	-	375,352
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	10,334	18	718	1,155	12,225	12,225	-
計	338,942	14,940	24,381	9,314	387,577	12,225	375,352
営業費用	313,854	14,766	23,407	8,711	360,738	12,316	348,422
営業利益	25,088	174	974	603	26,839	91	26,930
・資 産	376,180	36,099	19,900	12,095	444,274	85,806	530,080

	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
・売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	291,605	13,504	17,772	7,313	330,194	-	330,194
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9,225	10	524	1,421	11,180	11,180	-
計	300,830	13,514	18,296	8,734	341,374	11,180	330,194
営業費用	296,322	15,717	19,353	8,861	340,253	11,206	329,047
営業利益	4,508	2,203	1,057	127	1,121	26	1,147
・資 産	360,839	36,245	19,118	13,930	430,132	88,624	518,756

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当期の本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 東南アジア シンガポール、マレーシア
- (3) そ の 他 オーストラリア、台湾 など

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H12.4～H13.3)	海外売上高	18,736	21,681	53,258	5,278	98,953
	連結売上高	-	-	-	-	375,352
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.0%	5.8%	14.2%	1.4%	26.4%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当連結会計年度 (H13.4～H14.3)	海外売上高	17,158	17,993	52,590	3,770	91,511
	連結売上高	-	-	-	-	330,194
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	5.5%	15.9%	1.1%	27.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 当期の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …… 米国、カナダ、メキシコ
- (2) 東南アジア …… タイ、フィリピン、シンガポール など
- (3) 東 ア ジ ア …… 台湾、中国、韓国
- (4) そ の 他 …… オランダ、イギリス など

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関 連 当 事 者 と の 取 引

記載すべき該当事項はありません。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)
資源部門	22,908	23,337
金属および金属加工部門	161,391	177,493
電子材料および機能性材料部門	102,597	141,294
住宅・建材部門	16,993	19,666
その他部門	17,272	12,149
合計	321,161	373,939

- (注) 1.上記の金額は販売価格により算出したものであります。
 なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。
 2.生産実績には委託分を含んでおります。
 3.セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 4.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)		前連結会計年度 (H12.4~H13.3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	4,626	988	5,900	1,169
金属および金属加工部門	7,773	978	11,244	1,258
電子材料および機能性材料部門	90,278	4,237	116,600	5,251
住宅・建材部門	19,078	1,462	21,720	2,377
その他部門	3,323	284	3,635	1,500
合計	125,078	7,949	159,099	11,555

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H13.4~H14.3)	前連結会計年度 (H12.4~H13.3)
資源部門	23,292	23,613
金属および金属加工部門	197,183	204,827
電子材料および機能性材料部門	110,985	146,333
住宅・建材部門	21,616	24,880
その他部門	19,986	15,074
合計	373,062	414,727

- (注) 1.セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。